

財務諸表に対する注記

1. 継続事業の前提に関する注記

該当事項ありません。

2. 重要な会計方針

平成24年度から「公益法人会計基準」（平成20年4月11日内閣府公益認定等委員会）を採用している。

(1) 固定資産の減価償却の方法

固定資産の減価償却方法として、定額法を採用しております。

なお、耐用年数は次のとおりであります。

器具備品 6年

(2) 引当金の計上基準

・退職給付引当金

退職給与規程の廃止に伴い、平成26年3月末日時点の自己都合要支給額を計上している。

(3) 消費税等の会計処理

消費税込額で表示している。

3. 基本財産及び特定資産の明細、増減額及びその残高

基本財産および特定資産の明細、増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
定期預金	9,000,000	0	0	9,000,000
小計	9,000,000	0	0	9,000,000
特定資産				
社会貢献活動引当資産	2,000,000	0	0	2,000,000
退職給付引当資産	3,549,942	0	0	3,549,942
小計	5,549,942	0	0	5,549,942
合計	14,549,942	0	0	14,549,942

4. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。(単位：円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財産 からの充当額)	(うち一般正味財産 からの充当額)	(うち負債に 対応する額)
基本財産				
定期預金	9,000,000	0	9,000,000	0
小 計	9,000,000	0	9,000,000	0
特定資産		0		
社会貢献活動引当資産	2,000,000	0	2,000,000	0
退職給付引当資産	3,549,942	0	0	3,549,942
小 計	5,549,942	0	2,000,000	3,549,942
合 計	14,549,942	0	11,000,000	3,549,942

5. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

(単位：円)

科 目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
器具備品	605,000	261,007	343,993

6. 引当金の明細

引当金の内訳は、次のとおりである。(単位：円)

科 目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他	
退職給付引当金	3,549,942	0	0	0	3,549,942

7. 補助金の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は、次のとおりである。

(単位：円)

補助金等の 名称	交付者	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
補助金 県連補助金	秋田県法人会連合会	0	1,514,800	1,514,800	0
助成金 全法連助成金	全国法人会総連合	0	9,205,400	9,205,400	0
合 計		0	10,720,200	10,720,200	0